

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊勢 幸治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,137,675	1,283,411	2,370,975
経常利益	(千円)	210,481	251,956	405,167
四半期(当期)純利益	(千円)	138,860	111,370	234,845
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,424	143,492	278,337
純資産額	(千円)	3,467,396	3,676,666	3,574,597
総資産額	(千円)	3,940,308	4,166,009	4,021,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.62	15.07	31.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.56	14.96	31.41
自己資本比率	(%)	87.5	87.8	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,066	190,140	282,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,821	3,365	278,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,969	40,295	84,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	622,512	771,785	624,962

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.18	4.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら先行きは、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内企業の収益増を受け、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界、その他生産ラインの自動化推進に伴う設備投資需要に、上向きの兆しが見られました。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にし、売上拡大に取り組むとともに、海外生産の拡充によるコストダウン取り組み、生産性向上の取り組みによる製品原価率の低減などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,283,411千円(前年同期比112.8%)、連結経常利益は251,956千円(前年同期比119.7%)、連結四半期純利益は111,370千円(前年同期比80.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体製造装置業界の需要改善、スマートフォン向け電子部品業界の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は783,388千円(前年同期比102.3%)となりました。営業利益については130,977千円(前年同期比86.0%)となりました。

韓国

半導体製造装置の需要増に併せた、当社主要製品であるコンバムの新機種投入により、既存顧客及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。また、現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化も図った結果、売上高は321,505千円(前年同期比146.4%)となりました。営業利益については88,560千円(前年同期比213.5%)となりました。

中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。新規スマートフォン関連設備向けへの拡販に努めた結果、売上高は131,390千円(前年同期比127.2%)となりました。営業利益については、売上高の増加、円安の影響による仕入価格の減少などにより21,477千円(前年同期比191.3%)となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりましたが、タイ及び周辺諸国の自動車需要減速の影響もあり、売上高は47,127千円(前年同期比96.5%)となりました。営業利益については1,672千円(前年同期比251.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ119,400千円増加し、1,855,214千円となりました。これは主として、現金及び預金が56,328千円、原材料が35,012千円、製品が23,120千円、仕掛品が18,020千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24,648千円増加し、2,310,794千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ144,048千円増加し、4,166,009千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,503千円増加し、350,611千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が22,364千円、賞与引当金が20,918千円、流動負債のその他が24,902千円増加したのに対し、未払法人税等が32,663千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,476千円増加し、138,732千円となりました。これは主として、繰延税金負債が7,459千円、退職給付に係る負債が5,727千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ41,980千円増加し、489,343千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ102,068千円増加し、3,676,666千円となりました。これは主として利益剰余金が81,654千円、その他有価証券評価差額金が29,189千円増加したのに対し、自己株式が10,680千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は87.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ146,823千円増加し、771,785千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益159,615千円に加え、減価償却費100,473千円、役員退職慰労金94,174千円、賞与引当金の増加額20,870千円、仕入債務の増加額22,218千円等の増加要因に対し、役員退職慰労金の支払額88,999千円、法人税等の支払額82,277千円、たな卸資産の増加額76,012千円等の減少要因により190,140千円の資金収入（前年同期比150.8%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入112,944千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出67,171千円、無形固定資産の取得による支出44,072千円等の減少要因により3,365千円の資金支出（前年同期比2.2%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ストックオプションの行使による収入11,934千円の増加要因に対し、自己株式の取得による支出22,335千円及び配当金の支払額29,894千円の減少要因により40,295千円の資金支出（前年同期比91.6%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58,048千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊 勢 養 治	東京都大田区	1,365	16.49
伊 勢 すが子	東京都大田区	630	7.61
伊 勢 幸 治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目 6 - 18	243	2.94
中 森 俊 雄	岩手県奥州市水沢区	220	2.66
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目 2 - 16	140	1.69
伊 勢 三 郎	東京都大田区	126	1.53
泉 真 紀	東京都大田区	122	1.48
神 谷 信 一	埼玉県坂戸市	115	1.39
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目 3 - 6	90	1.09
計		3,465	41.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式876千株(10.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,399,000	7,399	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,399	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	876,000		876,000	10.58
計		876,000		876,000	10.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		泉 陽一	昭和45年 7月18日	平成12年11月 当社入社 平成20年7月 妙徳韓国株式会 社監査役 平成23年10月 当社営業部第1 グループ長 平成25年1月 当社営業部長兼 第1グループ担 当 平成25年3月 当社取締役執行 役員営業担当兼 営業部長 平成25年3月 妙徳空覇陸機械 設備(上海)有 限公司董事長 平成26年3月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役執行 役員経営企画担 当(現任)	(注) 2	26,000	平成27年 6月18日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		岩元 武継	昭和30年 4月1日	昭和52年4月 鈴屋商事株式会 社入社 昭和53年8月 大喜産業株式会 社入社 平成13年4月 同社企画部 副参事 平成17年7月 同社営業本部管 理部 執行役員 平成25年7月 同社物流関西部 長 平成27年6月 当社入社 取締 役(現任)	(注) 1、2		平成27年 6月18日
取締役		平野 実	昭和37年 7月25日	昭和61年4月 株式会社森精機 (現DMG森精機 株式会社)入社 平成7年11月 Mori Seiki GmbH ドイツ Dusseldorf事務 所所長 ゼネラ ルマネジャー 平成10年8月 Mori Seiki U. S. A. Inc. Los Angeles事 務所所長 ゼネ ラルマネジャー 平成13年1月 エルゴシーティ ング株式会社入 社 取締役副社 長(COO) 平成17年3月 北海道大学 大学院経済学研 究科現代経済 経営専攻博士 (経営学)取得 平成17年4月 県立広島大学 経営情報学部 経営学科 同大 学院総合学術 研究科経営情 報学専攻准教 授 平成23年4月 同大学経営情 報学部経営学 科長 平成23年4月 県立広島大学 経営情報学部 経営学科 同大 学院総合学術 研究科経営情 報学専攻教授 (現任) 平成27年6月 当社入社 取締 役(現任)	(注) 1、2		平成27年 6月18日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		小畑 光伸	昭和30年 3月25日	昭和52年4月 YKK株式会社 入社 昭和53年7月 株式会社森精機 製作所(現DMG 森精機株式会 社)入社 平成4年4月 同社経理部 課長 平成19年5月 Mori Seiki U.S.A. inc. Chicago マネ ジャー 平成20年10月 Mori Seiki China 上海 マ ネジャー 平成26年1月 株式会社森精機 製作所(現DMG 森精機株式会 社)営業管理部 参事 平成27年6月 当社入社 監査 役(現任)	(注)3		平成27年 6月18日

(注) 1. 取締役 岩元武継及び平野実は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		泉 陽一	平成27年6月18日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,385	813,713
受取手形及び売掛金	2 538,924	536,107
製品	157,544	180,664
仕掛品	70,242	88,262
原材料	117,713	152,726
繰延税金資産	51,501	50,168
その他	42,864	34,210
貸倒引当金	359	638
流動資産合計	1,735,814	1,855,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,129	1,475,597
減価償却累計額	580,733	611,873
建物及び構築物（純額）	873,395	863,724
機械装置及び運搬具	786,969	800,896
減価償却累計額	589,903	600,772
機械装置及び運搬具（純額）	197,065	200,124
土地	741,186	741,079
その他	522,312	537,382
減価償却累計額	444,108	465,183
その他（純額）	78,204	72,198
有形固定資産合計	1,889,852	1,877,126
無形固定資産	94,863	103,472
投資その他の資産		
投資有価証券	182,162	227,551
繰延税金資産	1,212	1,246
長期預金	52,406	32,820
その他	65,649	68,577
投資その他の資産合計	301,430	330,195
固定資産合計	2,286,146	2,310,794
資産合計	4,021,961	4,166,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,014	68,378
未払法人税等	74,724	42,060
賞与引当金	35,335	56,254
役員賞与引当金	23,188	16,170
その他	142,845	167,747
流動負債合計	322,108	350,611
固定負債		
退職給付に係る負債	104,792	110,519
繰延税金負債	7,034	14,493
その他	13,428	13,719
固定負債合計	125,255	138,732
負債合計	447,363	489,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	948,842
利益剰余金	1,939,245	2,020,900
自己株式	189,699	200,380
株主資本合計	3,443,437	3,517,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,826	59,016
為替換算調整勘定	79,613	81,089
その他の包括利益累計額合計	109,439	140,105
新株予約権	11,734	8,938
少数株主持分	9,985	10,134
純資産合計	3,574,597	3,676,666
負債純資産合計	4,021,961	4,166,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,137,675	1,283,411
売上原価	1 495,379	1 488,745
売上総利益	642,295	794,666
販売費及び一般管理費	2 436,638	2 551,977
営業利益	205,657	242,688
営業外収益		
受取利息	816	752
受取配当金	3,026	3,878
受取地代家賃	3,130	5,768
助成金収入	2,040	-
受取保険金	259	-
その他	747	1,743
営業外収益合計	10,019	12,143
営業外費用		
売上割引	86	109
為替差損	2,000	54
減価償却費	2,902	2,330
その他	206	381
営業外費用合計	5,196	2,875
経常利益	210,481	251,956
特別利益		
固定資産売却益	-	1,912
新株予約権戻入益	767	-
特別利益合計	767	1,912
特別損失		
固定資産除却損	699	79
役員退職慰労金	-	3 94,174
特別損失合計	699	94,254
税金等調整前四半期純利益	210,549	159,615
法人税、住民税及び事業税	69,450	49,573
法人税等調整額	2,432	2,784
法人税等合計	71,883	46,788
少数株主損益調整前四半期純利益	138,666	112,826
少数株主利益又は少数株主損失()	193	1,456
四半期純利益	138,860	111,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,666	112,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,084	29,189
為替換算調整勘定	5,157	1,476
その他の包括利益合計	8,241	30,665
四半期包括利益	130,424	143,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,756	142,250
少数株主に係る四半期包括利益	332	1,241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,549	159,615
減価償却費	83,848	100,473
固定資産除却損	699	79
固定資産売却損益(は益)	-	1,912
役員退職慰労金	-	94,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	280
賞与引当金の増減額(は減少)	3,218	20,870
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,430	7,056
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,007	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,756
受取利息及び受取配当金	3,842	4,631
売上債権の増減額(は増加)	68,159	3,744
仕入債務の増減額(は減少)	26,266	22,218
たな卸資産の増減額(は増加)	11,361	76,012
未払金の増減額(は減少)	24,642	372
その他	8,772	38,812
小計	201,563	356,785
利息及び配当金の受取額	3,842	4,631
役員退職慰労金の支払額	-	88,999
法人税等の支払額	79,340	82,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,066	190,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,543	1,974
定期預金の払戻による収入	5,476	112,944
投資有価証券の取得による支出	4,558	4,863
有形固定資産の取得による支出	122,245	67,171
有形固定資産の売却による収入	-	1,771
無形固定資産の取得による支出	11,951	44,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,821	3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,219	22,335
ストックオプションの行使による収入	-	11,934
配当金の支払額	33,750	29,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,969	40,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,676	146,823
現金及び現金同等物の期首残高	693,189	624,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,512	771,785

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度について、法人税の税率を引き下げるとともに、法人事業税所得割の税率を段階的に引き下げることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月1日以降平成28年12月31日までに開始する連結会計年度は、従来の35.40%から32.87%へ、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度は、32.09%に変更されます。	
なお、当該税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,867千円	3,747千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	9,243千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上原価	17,905千円	6,654千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	47,141千円	63,453千円
給与手当	125,457 "	142,690 "
役員賞与引当金繰入額	4,953 "	14,276 "
賞与引当金繰入額	20,762 "	37,025 "
退職給付費用	6,790 "	4,453 "
減価償却費	30,781 "	45,549 "
研究開発費	48,509 "	58,048 "

3 役員退職慰労金

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

平成26年3月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	650,779千円	813,713千円
預入期間が3か月超の定期預金	28,266 "	41,927 "
現金及び現金同等物	622,512千円	771,785千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	25,928	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,012	219,557	103,275	1,088,846	48,829	1,137,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,488	37,494	5,841	224,823		244,823
計	947,501	257,051	109,116	1,313,670	48,829	1,362,499
セグメント利益	152,285	41,480	11,225	204,992	665	205,657

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,992
「その他」の区分の利益	665
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	205,657

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	783,388	321,505	131,390	1,236,284	47,127	1,283,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,820	56,185	3,998	255,004		252,004
計	978,209	377,690	135,389	1,491,289	47,127	1,538,416
セグメント利益	130,977	88,560	21,477	241,016	1,672	242,688

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,016
「その他」の区分の利益	1,672
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	242,688

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円62銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,860	111,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,860	111,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,459	7,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円56銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	22	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月3日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,928千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。